

資料3-2-2 阪神・淡路大震災で実施された復興対策（時系列対応表）①国の対応

	95年1月	95年2月	95年3月	95年4月	95年	96年	97年	98年	99年	00年	01年
トピックス	05:46兵庫東南部地震発生 ▼震災から1週間 気象庁「平成7年(1995年)兵庫県南部地震」と命名 閣議で「兵庫県南部地震非常災害対策本部」及び「地震対策関係協議会」の設置を決定 中央防災会議、防災基本計画の改定を決定	天皇・皇后陛下が被災地をお見舞い 災害名称を「阪神・淡路大震災」とすることを閣議決定 大規模災害時の第一次情報収集体制の強化と情報連絡体制の整備に関する当面の措置を閣議決定	▼震災から2カ月			▼震災から3カ月 震災復興宝くじ発売 自衛隊完全撤退 阪神・淡路地域復興国際フォーラム開催 JR東海道・山陽新幹線「新大阪ー姫路」運転再開 地震防災特別措置法成立 政府、中央防災会議で新「防災基本計画」決定	▼震災から1年 阪神高速3号神戸線、全線復旧 阪神・淡路大震災復興協賛宝くじ発売 消費税、3%から5%に引き上げ 国道2号全線復旧	▼震災から3年 明石海峡大橋が開通			▼震災から5年 創造的復興のついで開催
応急対応	第①回非常災害対策本部会議 ②閣議で「地震対策関係協議会」を格上げした「兵庫県南部地震緊急対策本部」設置を決定 第①回兵庫県南部地震「緊急対策本部」 ②③④⑤⑥⑦⑧⑨ 政府、「非常対策本部現地対策本部」設置(本部長:国土庁政務次官) 第①回・第②回、国・県・市町による連絡会議(以下、「現地連絡会議」) ④⑤⑥⑦⑧⑨					⑩今後の都市計画・自衛隊の派遣期間等について ⑪現地対策本部、解散					
二次災害防止		建設省緊急支援チームによる地すべり等危険箇所の調査 林野庁派遣による専門技術調査団災害地調査 文部省、学校施設の応急危険度判定調査開始(～2/3) 震災後の土地取引状況に関する現地ヒアリング									
がれき		兵庫県と関係省庁でがれき輸送のワーキンググループ設置 地震対策担当大臣及び現地対策本部長が瓦礫等の処理について発表(公費による瓦礫撤去実現・国負担1/2) 「災害廃棄物処理推進協議会」発足(がれき等の処理を円滑に進めるため、国・県・市町・関係者により構成) 労働省、作業員のアスベスト吸込を防ぐため、マスク2万枚配布 厚生省、アスベスト飛散防止対策を通知				厚生省、兵庫県を通じ5市にガレキの野焼き中止要望(西宮、芦屋、尼崎、川西、明石)					
予算			衆院予算委員会で平成6年度第二次補正予算、平成7年度予算案可決 衆院本会議で平成6年度第二次補正、平成7年度予算案可決。財政法案援助一括法案可決 平成6年度第二次補正予算成立 参院本会議で平成7年度予算成立			平成7年度第1次補正予算案成立(震災関連予算1兆4,293億円) 政府、平成7年度第2次補正予算案成立(震災関連予算7,782億円) 復興対策本部「平成9年度概算要求における阪神・淡路地域復興関係主要施策」発表				政府、99年度の政府復興関連予算 2008億円と集計	
復興体制	兵庫県南部地震対策担当大臣に小里貞利氏任命 「地震対策担当大臣特命室」発足		「阪神・淡路復興委員会」設置を閣議決定 「阪神・淡路復興対策本部」の設置を決定 「阪神・淡路復興対策本部」発足			「阪神・淡路復興委員会」廃止 第二次橋本内閣発足、阪神・淡路復興対策担当が国土庁長官から内閣官房長官 政府「第4回阪神・淡路復興協議会」開催、生活支援テーマに協議 第①回政府と地兵庫県・神戸市との協議会設置 復興住宅対策実務者連絡会議(5月までに4回) 産業復興に係る実務者会議(9月までに3回) ①復興対策本部事務局・神戸商工会議所連絡会議設置 ②③④⑤⑥⑦⑧⑨				「復興対策本部」解散 関係省庁連絡会議 (第1回)	
復旧・復興方針		復興基本方針案閣議決定 「復興への道標」を全国会議員へ配布				復興対策本部「阪神・淡路地域の復旧・復興に向けての考え方と当面講ずべき施策」決定 復興対策本部、「阪神・淡路地域の復興に向けての取り組み方針決定」 復興対策本部、第7回：兵庫県知事と神戸市長が初の意見陳述 新産業構造形成プロジェクト関連の復興特定事業選定(閣議で了承) ⑥緊急課題への取組について意見提出 「復興対策本部会議」記念プロジェクト関連7事業を復興特定事業に選定 ⑦第4次提言 復興10ヶ年計画の基本的考え 計画の前倒し提言 ⑧第5次提言 都市復興 ⑨第6次提言 交通・情報通信 ⑩復興計画に対する取り組みについて意見を提出 ⑪⑫長期ビジョンについて意見を提出 ⑬第7次提言 復興特定事業の選定と実施 ⑭「阪神・淡路復興委員会」最終報告					
公共土木施設 災害復旧	国、「激甚災害」並み対応を決定 農地・農業用地施設等についての激甚災害指定を閣議決定 「激甚災害」指定を閣議決定、翌日、兵庫県南部地震を激甚災害に指定										
金融・税制	金融機関の借入返済期日猶予 所得税、個人住民税等の緊急対応策発表 大蔵省、日銀が印鑑・通帳の紛失に便宜を図る「特別金融措置」を指図 政府、「公庫元金返済据置き延長」を決定(建設・大蔵省) 国税申告、納付等の期限延長 国税庁、阪神・淡路大震災に関する税務上の取扱いを発表										
1. 生活の 再建		建設省住宅局長通達「兵庫県南部地震に伴う公営住宅への入居扱いについて」(全国自治体に協力要請) 応急仮設住宅用国有地等、被災者のための公務員宿舎、保養所等について調査開始 在日米軍、大型テント20張り設置 政府、仮設住宅の輸入を決定 すずらん丸の宿泊施設利用を発表 被災者等による農地転用を緩和 家賃等の物価上昇への対処として関係業界への指導を指示 応急仮設住宅の供給体制の強化及び海外住宅の活用について指示 「応急仮設住宅建設推進連絡会議」開催 第二次避難所として旅館・民間アパート等の借り上げ、応急仮設住宅を11,000戸追加し56,000戸の住宅供給を行うと発表 地震対策担当大臣、家を失った人への緊急措置として、マンション、ホテル等8000戸確保を表明 内閣総理大臣：関係3大臣に被災者住宅対策の検討を指示		土地区画整理事業(神戸市など10地区)および市街地再開発事業(同6地区)の都市計画決定 民間宅地擁壁の復旧事業を災害関連緊急傾斜地破壊対策事業及び災害関連緊急砂防事業で実施することを決定 被災建築物建て替えて容積率の弾力的運用を通知		政府、応急仮設住宅8,814戸追加と高齢者等弱者入居世帯へのエアコンの設置について決定 応急仮設住宅撤去費用を負担することが決まる 阪神・淡路大震災を「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」 に基づき、「特定非常災害」に指定 厚生省、災害救助法の運用基準の見直しで福祉避難所や福祉仮設住宅の設置を打ち出す 復興対策本部、住宅供給・家賃低減など住宅復興の総合プログラムを決定					
2. 経済の復興		雇用調整助成金の特例適用 労働省、就職内定取消回避について経営者団体に要請 失業給付の特例支給 労働省調べ、採用内定取り消し予定人数266人 労働保険料の納付期限延長 労働省 ボランティア活動中の失業者にも失業手当を免給の方針 被災企業失業給付、新卒内定者へも 神戸市等に総合労働相談所を設置		農林水産省が農林産業関係の被害900億円と発表	近畿地方建設局、震災復旧対策室設置	神戸港で24時間荷役開始 内閣総理大臣、神戸港、入出港手続き簡素化を指示 神戸港等防波堤復旧作業完了 神戸港、入出港手続き簡素化 緊急経済対策に神戸港の強制水先制度緩和				神戸市長田区をはじめ被災地では路線価下落が続く 被災企業向け「緊急災害復旧資金融資」が再度延長 中小企業庁「災害復旧高度化事業」再延長	
復興 特定 事業	上海・長江交易促進 ヘルスケアパーク 新産業構造形成 阪神・淡路大震災記念		国民金融公庫による災害復旧貸付の発動等実施 政府：総合的な被災中小企業支援策を発表 商工業等被災中小企業の復旧対策融資等の実施 被災中小企業に対する金融支援策発表 被災中小企業者に対する激甚指定並融資を決定 地震対策担当大臣、中小企業支援に無利子融資実施の方針を表明 中小企業者に対する資金の融通、罹災者公営住宅建設事業に対する補助特例適用 被災した私立学校の経営に必要な資金に対する低利融資及び既往債務の返還猶予決定			平成7年度「ヘルスケアパーク構想検討委員会」を設置				「上海・長江交易促進プロジェクト」の推進組織として「日中上海・長江・神戸・阪神交易促進日本委員会」が発足 平成8年度「ヘルスケアパーク(仮称)事業化計画検討委員会」設置 「ひょうごヒューマンケア株式会社」を設立 プロジェクト委員会 「ワールドバールセンター事業」等3事業、復興特定事業に 阪神・淡路大震災記念プロジェクト検討委員会が発足 「(財)阪神・淡路大震災記念協会」設立 メモリアルセンター構想を公表	
3. 安全な地域づくり			「兵庫県南部地震により被災した神戸港の復興の基本的考え方」を策定				建設省「震災に強いまちづくり構想」発表 国土庁など7省庁「大阪湾臨海地域整備計画(三木総合防災公園施設整備など)」承認 政府「地震に強い港湾を目指した当面の措置」公表 神戸港の港湾計画見直し「防災港湾づくり」をめざす 防災・生活用水を引く「阪神疎水」 「六甲山系グリーンハルト整備基本方針」策定 検討協議会開催				
関係法令の整備		第①回復興対策緊急立法検討プロジェクトチーム会合 ②	「阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律」等を公布・施行 「阪神・淡路大震災の基本方針及び組織に関する法律」成立 「阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成等に関する法律」「阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律」成立 「被災市街地復興特別措置法」公布・施行 「阪神・淡路大震災に伴う法人破産宣告及び会社の最低資本金の制限の特例に関する法律」「被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法」公布・施行 「阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」公布・施行 「阪神・淡路大震災に伴う許可等の有効期限の延長等に関する法律」「阪神・淡路大震災を受けた地域における被災失業者の公共事業への就労促進に関する特別措置法」公布・施行 「平成6年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律」「阪神・淡路大震災災害を受けた地域における被災失業者への公共事業への就労促進に関する特別措置法」など公布・施行 「阪神・淡路大震災に伴う民事調停法による調停の申し立ての手数料の特例に関する法律」成立 「阪神・淡路大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び市長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」								

